

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第64期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 力

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 情報開示・人事総務担当 瀧川 浩二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 情報開示・人事総務担当 瀧川 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結 会計期間	第64期 中間連結 会計期間	第63期
会計期間		自 2023年 3月1日 至 2023年 8月31日	自 2024年 3月1日 至 2024年 8月31日	自 2023年 3月1日 至 2024年 2月29日
売上高	(千円)	5,747,973	5,952,216	12,160,519
経常利益又は経常損失()	(千円)	31,033	137,989	169,955
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	(千円)	6,085	80,766	231,879
中間包括利益又は包括利益	(千円)	141,613	251,382	492,256
純資産額	(千円)	4,873,701	7,409,809	7,229,132
総資産額	(千円)	14,991,507	17,126,774	17,974,743
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失()	(円)	0.86	7.57	32.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.20	38.40	35.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,722	754,658	1,015,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,399	213,273	782,151
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,036	1,552,618	2,127,846
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,508,009	3,011,887	3,975,126

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第63期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期及び第64期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、世界経済の停滞の影響を受けつつも、円安や価格改定による企業収益の改善、設備投資の増加に支えられ、雇用・所得環境の改善が見られました。このような背景のもと、物価上昇の影響を受けながら個人消費は堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向を維持しています。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向においては、建設資材の高騰や人手不足に伴い住宅需要が鈍化したことや中国自動車市場において非EV車の需要が鈍化した影響を受け、住宅分野や交通・輸送分野は低調に推移しました。また、コロナ禍で低迷していた航空旅客需要が回復を果たしましたが、業界の人手不足などサプライチェーンの立て直しの影響を受け、航空・宇宙分野は調整局面が継続しました。一方、世界の電力需要の増加などにより環境・エネルギー分野は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、価格改定や生産性向上、コスト削減などの対策を推進し、事業活動を継続してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高につきましては、金型セグメントの住宅及び交通・輸送関連の生産量が減少しましたが、放電加工・表面処理セグメントの環境・エネルギー関連が堅調に推移したことにより、5,952百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益につきましては、増収効果や価格改定に加え、動力費などのコスト削減効果により、営業利益は166百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、経常利益は137百万円（前年同期は31百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は80百万円（前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連の航空機エンジン部品は一時的な供給制限により生産量は微増となりました。一方、防衛予算の増加や市場成長の影響を受け防衛装備品を含む航空宇宙関連部品の受注は増加しました。また、環境・エネルギー関連のガスタービン部品が電力需要を背景に国内向け及び海外向け案件が堅調に推移、さらに遠心圧縮機部品が石油・ガス産業の精製・輸送需要の増加を背景に受注が増加したことで、前年同期比で増収となりました。利益面では、ガスタービン部品の価格改定や製造・販管固定費の抑制などにより、増益となりました。

その結果、売上高は3,826百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は517百万円（同131.9%増）となりました。

金型

金型は、住宅関連では、住宅用国内向けのアルミ押出用金型は価格改定により前期並みで推移しましたが、非住宅用および海外子会社の住宅用アルミ押出用金型の需要が減少したことで、前年同期に比べ減収となりました。また、交通・輸送関連では、セラミックスハニカム押出用金型が中国市場の需要鈍化の影響で製品構成が変化したことで、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、減収およびセラミックス押出用金型の製品構成の変化による影響が大きく、減益となりました。

その結果、売上高は1,700百万円（同9.2%減）、営業利益は184百万円（同34.1%減）となりました。

機械装置等

機械装置等は、交通・輸送関連の自動車関連プレス部品は価格改定により増収となりましたが、機械設備関連では大型プレス機の販売が減少したことで、前年同期に比べ減収となりました。利益面ではプレス部品の価格改定および製造・販管固定費の抑制により損失を圧縮しました。

その結果、売上高は424百万円（同12.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少し、7,997百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少955百万円、売掛金の減少407百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、9,129百万円となりました。その主な要因は、リース資産の増加239百万円、建物および構築物の減少56百万円、機械装置及び運搬具の減少41百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、5,702百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少262百万円、電子記録債務の増加397百万円、短期借入金の減少1,189百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、4,014百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少207百万円、リース債務の増加188百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、7,409百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加68百万円、為替換算調整勘定の増加44百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し、3,011百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、754百万円（前年同期は221百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益124百万円、減価償却費338百万円、売上債権の減少による増加345百万円、棚卸資産の増加による減少278百万円、仕入債務の増加による増加137百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、213百万円（前年同期は592百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出220百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,552百万円（前年同期は281百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少額（純額）1,100百万円、長期借入金の返済による支出297百万円、配当金の支払額74百万円、リース債務の返済による支出80百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は23百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応及び見通しについて

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社関連で当社グループの売上高の65.9%(2025年2月期中間連結会計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上高の96.8%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによってリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,953,900	10,953,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,953,900	10,953,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	10,953,900	-	1,889,190	-	1,757,934

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	3,746	35.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	6.87
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階	399	3.74
株式会社二村	神奈川県厚木市戸室3-17-2	389	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	325	3.05
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249番地	272	2.55
二村 勝彦	神奈川県厚木市	242	2.27
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	196	1.83
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	1.68
有限会社細江産業	岐阜県下呂市瀬戸147	134	1.25
		6,619	62.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式277千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,671,100	106,711	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	10,953,900		
総株主の議決権		106,711	

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区 新横浜3-17-6 イノテックビル11階	277,200	-	277,200	2.53
計		277,200	-	277,200	2.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131,273	3,176,183
受取手形	47,590	50,561
売掛金	2,615,154	2,207,737
電子記録債権	358,083	422,815
商品及び製品	13,318	15,228
仕掛品	966,951	1,174,162
原材料及び貯蔵品	693,293	765,858
未収入金	135,695	117,891
その他	69,260	66,632
貸倒引当金	29	25
流動資産合計	9,030,591	7,997,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,841,767	1,784,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,364,002	1,322,389
土地	4,488,652	4,489,392
リース資産（純額）	536,756	775,804
建設仮勘定	11,850	23,866
その他（純額）	131,188	116,927
有形固定資産合計	8,374,218	8,513,208
無形固定資産		
ソフトウェア	102,048	96,545
その他	7,819	6,150
無形固定資産合計	109,867	102,695
投資その他の資産		
投資有価証券	229,571	329,329
繰延税金資産	147,213	117,669
その他	83,281	66,827
投資その他の資産合計	460,066	513,825
固定資産合計	8,944,151	9,129,730
資産合計	17,974,743	17,126,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,606	466,637
電子記録債務	824,869	1,221,878
短期借入金	1 3,994,770	1 2,805,172
リース債務	152,657	194,150
未払法人税等	87,699	73,982
契約負債	6,017	2,005
賞与引当金	270,016	306,744
その他	665,137	632,144
流動負債合計	6,730,773	5,702,716
固定負債		
長期借入金	1 1,853,299	1 1,645,527
リース債務	452,212	641,034
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,595,770	1,603,040
資産除去債務	54,730	54,939
その他	41,958	52,840
固定負債合計	4,014,838	4,014,249
負債合計	10,745,611	9,716,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金	1,774,170	1,774,560
利益剰余金	2,881,428	2,887,496
自己株式	189,030	185,427
株主資本合計	6,355,757	6,365,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,092	168,772
為替換算調整勘定	97,064	141,638
退職給付に係る調整累計額	114,758	98,834
その他の包括利益累計額合計	82,398	211,576
非支配株主持分	790,975	832,413
純資産合計	7,229,132	7,409,809
負債純資産合計	17,974,743	17,126,774

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	5,747,973	5,952,216
売上原価	4,656,732	4,624,079
売上総利益	1,091,241	1,328,136
販売費及び一般管理費		
運搬費	32,950	29,503
給料	408,342	412,557
賞与引当金繰入額	73,089	87,115
退職給付費用	32,628	32,722
旅費及び交通費	40,501	42,367
減価償却費	46,711	42,832
研究開発費	10,714	23,078
その他	480,247	491,427
販売費及び一般管理費合計	1,125,184	1,161,603
営業利益又は営業損失()	33,943	166,532
営業外収益		
受取利息	1,947	3,242
受取配当金	3,089	2,357
為替差益	3,721	-
受取賃貸料	1,559	1,687
受取割引料	1,258	315
受取損害賠償金	7,711	-
その他	3,643	3,154
営業外収益合計	22,931	10,756
営業外費用		
支払利息	18,511	23,090
為替差損	-	13,689
賃貸費用	110	110
その他	1,399	2,409
営業外費用合計	20,021	39,299
経常利益又は経常損失()	31,033	137,989
特別利益		
固定資産売却益	4,870	3,198
投資有価証券売却益	12,285	-
補助金収入	20,000	-
特別利益合計	37,156	3,198
特別損失		
固定資産売却損	47	1,204
減損損失	-	4,928
固定資産除却損	818	170
特別退職金	-	9,989
特別損失合計	866	16,292
税金等調整前中間純利益	5,256	124,895
法人税等	2,002	45,516
中間純利益	3,253	79,378
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	9,339	1,387
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	6,085	80,766

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	3,253	79,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,814	68,679
繰延ヘッジ損益	302	-
為替換算調整勘定	103,492	87,399
退職給付に係る調整額	7,750	15,924
その他の包括利益合計	138,359	172,003
中間包括利益	141,613	251,382
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,562	209,944
非支配株主に係る中間包括利益	60,050	41,437

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,256	124,895
減価償却費	320,067	338,952
減損損失	-	4,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	5,037	5,599
支払利息	18,511	23,090
有形固定資産売却損益(は益)	4,822	1,994
売上債権の増減額(は増加)	39,187	345,554
棚卸資産の増減額(は増加)	139,177	278,720
仕入債務の増減額(は減少)	104,855	137,103
投資有価証券売却損益(は益)	12,285	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,774	36,728
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,810	17,278
固定資産除却損	818	170
補助金収入	20,000	-
未払消費税等の増減額(は減少)	182,623	6,322
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,587	31,189
その他の流動負債の増減額(は減少)	54,461	43,733
その他	4,597	3,993
小計	133,044	827,620
利息及び配当金の受取額	5,037	5,597
利息の支払額	18,511	20,706
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	82,152	57,853
補助金の受取額	20,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,722	754,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	649,184	220,881
有形固定資産の売却による収入	4,875	10,420
投資有価証券の取得による支出	1,059	1,207
投資有価証券の売却による収入	67,349	-
無形固定資産の取得による支出	14,556	11,498
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
保険積立金の解約による収入	-	10,000
その他の支出	256	472
その他の収入	432	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,399	213,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,600,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	8,700,000	6,100,000
長期借入金の返済による支出	406,502	297,370
配当金の支払額	142,179	74,698
非支配株主への配当金の支払額	12,967	-
リース債務の返済による支出	57,314	80,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,036	1,552,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,526	47,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,113	963,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,122	3,975,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,508,009	3,011,887

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

前連結会計年度末(2024年2月29日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一部の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当中間連結会計期間末(2024年8月31日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一部一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

2. 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
受取手形	- 千円	3,733千円
電子記録債権	-	4,840
支払手形	-	8,166
電子記録債務	-	213,679

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	1,662,323千円	3,176,183千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	154,314	164,296
現金及び現金同等物	1,508,009	3,011,887

(株主資本等関係)

I. 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 臨時取締役会	普通株式	142,179	20.0	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

. 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月19日 定時取締役会	普通株式	74,698	7.0	2024年2月29日	2024年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,390,191	1,873,364	484,417	5,747,973		5,747,973
その他の収益						
外部顧客への売上高	3,390,191	1,873,364	484,417	5,747,973		5,747,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,499	1,147	4,222	23,869	23,869	
計	3,408,690	1,874,511	488,639	5,771,842	23,869	5,747,973
セグメント利益又は セグメント損失()	223,282	279,304	48,841	453,745	487,689	33,943

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 487,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 488,001千円及びセグメント間取引消去311千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,826,956	1,700,699	424,560	5,952,216		5,952,216
その他の収益						
外部顧客への売上高	3,826,956	1,700,699	424,560	5,952,216		5,952,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	16,807	15,008	32,048	32,048	
計	3,827,189	1,717,506	439,569	5,984,265	32,048	5,952,216
セグメント利益又は セグメント損失()	517,793	184,192	4,350	697,635	531,103	166,532

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 531,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 530,994千円及びセグメント間取引消去 108千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	3,060,689	1,231,741	484,417	4,776,848
タイ	-	641,623	-	641,623
その他	329,501	-	-	329,501
顧客との契約から生じる収益	3,390,191	1,873,364	484,417	5,747,973
外部顧客への売上高	3,390,191	1,873,364	484,417	5,747,973

(注)「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、「注記事項(セグメント情報等)」に含めて記載しておりますが、地域別の収益の金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より地域別に収益の分解情報を注記しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	3,263,447	1,097,359	424,560	4,785,367
タイ	-	603,340	-	603,340
その他	563,509	-	-	563,509
顧客との契約から生じる収益	3,826,956	1,700,699	424,560	5,952,216
外部顧客への売上高	3,826,956	1,700,699	424,560	5,952,216

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	0.86円	7.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属 する中間純損失()(千円)	6,085	80,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	6,085	80,766
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,114,235	10,673,013

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年4月19日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,698千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 讓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。